

小樽市総合戦略

～OTARU PRIDE～

第2章 総合戦略

将来の都市像

「広域での機能分担とコストシェア推進による、
子育てのしやすさ、市民幸福度で道央圏No.1のまち」



平成27年10月

北海道小樽市



目次

I. はじめに.....	3
1. 背景	3
(1) 人口減少と少子高齢化の進行	3
(2) 当市を取り巻く社会経済情勢の変化.....	3
(3) 地域のつながりや郷土愛の希薄化	4
(4) 交通インフラ整備の進行	4
(5) 行財政運営基盤の弱体化	5
2. 趣旨	6
3. 位置づけ	6
4. 戦略期間	6
5. 計画人口	6
II. 基本的な考え方	7
1. まちづくりの考え方.....	7
(1) 情報共有の推進	7
(2) 参加・協働の推進.....	7
(3) 行政運営の適正化.....	7
(4) 広域行政の推進	8
(5) 総合戦略の役割と進捗管理.....	8
2. 土地・空間利用の考え方.....	9
(1) 生活しやすく魅力的な都市空間の創出	10
(2) 海の観光資源化と沿岸部の防災・減災対策	10
(3) 都市景観と自然環境の保全.....	10
III. 将来の都市像を実現するための施策	11
1. 将来の都市像〔概要版再掲〕	11
2. 施策の方向性	12

(1) 方向性1「産業間の連関強化による地場産業の競争力向上」	12
(2) 方向性2「圏域における人材還流の仕組みづくり」	12
(3) 方向性3「高齢者が健康で暮らせる生きがいづくり」	12
(4) 方向性4「交通アクセスの改善等による移動時間の短縮」	12
(5) 方向性5「安心して生活できる医療体制の確保」	12
(6) 方向性6「出産・育児がしやすい環境づくり」	13
(7) 方向性7「女性が安心して働くことのできる環境づくり」	13
(8) 方向性8「教育環境の向上と次世代の人づくり」	13
(9) 方向性9「近隣市町村の強みを活かした圏域全体の活性化」	13
3. 施策パッケージ	14
(1) あずましい暮らしプロジェクト	15
(2) 6次観光化プロジェクト	17
(3) 樽っ子プライド育成プロジェクト	19
(4) あんしん絆再生プロジェクト	21
(5) コンパクト&コストシェア推進プロジェクト	22
4. PDCA サイクル	23
(1) Plan (計画)	23
(2) Do (実施)	23
(3) Check (点検・評価)	23
(4) Act (改善)	24

I. はじめに

1. 背景

本市は、北海道西海岸のほぼ中央、後志地方の東側に位置し、札幌市など4市町村に接しています。市街地の一方を日本海に面し、他の三方を山々に囲まれた坂の多いまちで、港湾・鉄道・高速道路などの交通インフラが整備され、北海道の物流の要衝として、また経済の中心として栄えてきました。

しかし、少子高齢化の進行や経済構造の変化により、北海道においても確実に人口減少が進み、札幌一極集中が顕著になりつつあります。道民のニーズも多様化しているなか、本市においても除排雪などの生活環境や、保育所などの子育て環境の改善、医療・福祉制度の充実など、市民生活に直結する施策への要請が根強くあります。

本市は日本有数の観光地として、高い知名度とブランド力を有していることから、市民生活に直結する施策に重点を置くことで、「住みよい街・子育てしやすい街」という良いイメージを持たれやすいと思われれます。これまで以上に施策にメリハリをつけ、波及効果の高い取り組み、実効性の高い取り組みを優先的に進めていく必要があります。

(1) 人口減少と少子高齢化の進行

わが国の人口は、平成20年の1億2,808万人をピークとして、減少局面に入っているとされます。老年人口が総人口に占める割合も、平成25年に初めて25%となり、団塊ジュニア世代による出生数の増加もなかったことから、少子高齢化が急速に進展しています。

平成25年度版少子化社会対策白書（内閣府）によれば、若い世代などの所得の伸び悩み、女性の就労をめぐる環境、子育て世代の男性の長時間労働など、結婚、出産、子育てをめぐる状況は変化しています。女性の社会進出が進むなか、子育て世代の働きやすい環境を整えることが必要となりますが、特に女性が安心して働くことのできるよう、雇用条件の改善や子育て支援など、女性にやさしい環境づくりが必要です。

本市の人口も、昭和39年9月の207,093人をピークとして減少が続いており、社会減少については昭和34年から、自然減少については昭和62年から減少が始まっており、近年は年間2千人もの人口が減少しています。近年では、子育て世代となり得る世代20～29歳の男女が、ともに急速に減少していることで、少子高齢化が加速度的に進展しているため、出産・育児がしやすい環境づくりが必要です。

(2) 本市を取り巻く社会経済情勢の変化

本市は港の整備や鉄道の開通とともに、北海道の開拓物資集積拠点となり、その後も商業の中心として発展しましたが、昭和34年以降は金融・商業等の札幌集中や、港湾物流の太平洋側へのシフトなどにより、地域経済の縮小が続いています。

当市は札幌市に隣接し、交通インフラが充実していることから、卸売業・小売業や食料品製造業など都市近郊型産業の占める割合が高くなっています。燃料や原材料コストの高騰、販売チャンネルの縮小などにより、経営環境が急速に悪化しつつあることから、食品製造業などの第2次産業、卸売・小売業や宿泊・飲食サービス業などの第3次産業の集積を活かし、産業間の連関強化することにより、地場産業の競争力向上を図る必要があります。

まちなみ保存運動の先駆けである「運河論争」を経て、1980年代から小樽運河周辺が一大観光スポットとなり、当市も全国有数の観光地に成長しました。いまや観光は当市の基幹産業の一つとなっており、平成26年度には国内外から年間744万人もの観光客が訪れています。一時は東日本大震災の影響により、平成23年度の観光入込客数が大きく減少したものの、平成24年度には概ね震災前の水準に回復し、その後は順調に推移しています。近年は増加する外国人観光客や、クルーズ客船の乗客の受け入れにあたり、国際化への対応が求められています。

そのためには、地域の課題や特色について理解し、市外・道外・海外に向けて発信したり、コミュニケーションを取ったり、交渉したりする力が求められています。地域においてこのような人材を育成するとともに、札幌市・後志圏域の交流や取引の活性化により、圏域に人材が還流する仕組みをつくる必要があります。

(3) 地域のつながりや郷土愛の希薄化

わが国においては、急速な経済成長とともに生活水準が向上し、経済の成熟化とグローバル化の進行により、人々の価値観や生活様式が多様化しています。成熟化社会において少子高齢化とデフレが進行し、国内需要が落ち込んでいるなか、物質的な豊かさよりも、精神的な豊かさや、生活の質が重視されるようになっており、居住地選択のニーズも多様化しています。

とりわけ高齢者や子育て世代にとっては、すぐ受診できる医療機関の有無が重要であり、安心して生活できる医療体制の充実・確保が不可欠です。

今後も道内においては人口減少や、札幌一極集中が進むと予想されるなか、多様化するニーズ全てに対応することは難しい現状で、地域のつながりや郷土愛が希薄化していることから、地方において人口流出に歯止めがかかっていない現状です。

特に子育て世代においては、教育に関する関心が高いことから、教育水準の向上はもちろんのこと、地域住民や企業との関わりを増やすことにより、郷土愛あふれる地域人材を育成する必要があります。

(4) 交通インフラ整備の進行

当市においては、明治32年(1899年)に小樽港が開港し、現在は国内フェリー航路(新潟・舞鶴)、中国定期コンテナ航路(上海・青島・大連)が就航しています。また、当市と石狩市においては、昭和48年(1973年)に石狩湾新港